



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東 大

上場会社名 タキロン株式会社
コード番号 4215 URL <http://www.takiron.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 兵頭 克盛

問合せ先責任者 (役職名) 業務部長

(氏名) 武田 豊

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 06-6453-3845

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	68,181	2.1	4,236	0.4	4,344	7.2	1,950	△21.3
23年3月期	66,758	5.8	4,219	43.0	4,051	57.0	2,480	107.9

(注) 包括利益 24年3月期 1,998百万円 (△14.9%) 23年3月期 2,348百万円 (44.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	27.03	—	4.8	5.6	6.2
23年3月期	33.99	—	6.3	5.2	6.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 33百万円 23年3月期 34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	78,610	41,725	52.2	572.82
23年3月期	76,775	40,845	52.1	550.66

(参考) 自己資本 24年3月期 41,058百万円 23年3月期 40,023百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,275	△3,496	△709	7,201
23年3月期	7,530	△3,812	△4,641	8,096

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	582	23.5	1.5
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	575	29.6	1.4
25年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		21.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	1.2	1,700	△15.9	1,600	△22.3	1,300	32.2	18.14
通期	70,000	2.7	4,400	3.9	4,200	△3.3	2,700	38.4	37.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	78,698,816 株	23年3月期	78,698,816 株
24年3月期	7,021,026 株	23年3月期	6,015,957 株
24年3月期	72,166,980 株	23年3月期	72,957,919 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	39,393	5.2	2,679	△3.3	2,825	2.2	1,058	△39.4
23年3月期	37,463	9.8	2,771	117.6	2,763	122.5	1,746	77.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	14.66	—
23年3月期	23.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	65,506		37,146	56.7			518.25	
23年3月期	63,276		37,040	58.5			509.62	

(参考) 自己資本 24年3月期 37,146百万円 23年3月期 37,040百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

[目次]

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 5
4. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 15
(8) 追加情報	P. 15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(連結貸借対照表関係)	P. 16
(連結損益計算書関係)	P. 16
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 18
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 全社の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい環境でのスタートとなりましたが、その後の企業活動の早期再開や震災復興の動きに合わせて、緩やかながら持ち直しの動きが見られました。しかしながら、依然として厳しい雇用情勢やデフレの継続、さらには、タイの洪水による日本企業の生産拠点の活動停止、欧州の金融危機を背景とした海外経済の減速、記録的な円高の継続による輸出企業の収益悪化懸念など、景気は厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境としましては、公共投資は、被災した社会資本の復旧が最優先となりその他については予算が先送りされたことや、IT関連分野における需要の落ち込み、原油・ナフサをはじめとする原材料価格の上昇など、厳しい状況が続きました。

このような環境の下、当社グループは、中期3カ年計画の最終年度として、環境とストック需要への経営資源の集中と事業拡大、筋肉質経営の徹底と総コスト低減による競争力アップ、経営資源活用によるグループ経営強化を推進し、高収益企業集団を目指して全力を傾注してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は681億8千1百万円（前期比2.1%増）、営業利益は42億3千6百万円（前期比0.4%増）、経常利益は43億4千4百万円（前期比7.2%増）、当期純利益は税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しにより19億5千万円（前期比21.3%減）となりました。

次に、事業のセグメント別の概況をご報告申し上げます。

② セグメント別の概況

住環境事業

住宅資材部門は、雨どいシステムのジェットラインの販売がハウスメーカー、ビルダーでの採用の増加により、順調に推移しました。また、戸建住宅の新設住宅着工戸数が増加したことにより、排水マスや小口径マスのパイプインバート等の管工機材の需要も増加し、売上は前期を上回りました。

採光建材部門は、ポリカーボネート製波板、平板、加工品ともに順調に推移しました。波板は災害復旧、平板はインフラ整備および住宅関連、加工品は省エネ改修向けに各々需要が増加したことにより、売上は前期を上回りました。

環境・土木部門は、東日本大震災による予算執行の遅れが影響し、公共投資を中心に低調に推移し、売上は前期を下回りました。

エンジニアリング部門は、管更生分野（下水管渠のリニューアル材）が予算執行の遅れにより受注が伸び悩んだものの、上下水分野が新規商品により伸長し、売上は全体で前期をやや上回りました。

その結果、住環境事業の売上高は、353億2千9百万円（前期比7.4%増）、営業利益は、20億2千9百万円（前期比29.1%増）となりました。

床事業

床事業は、前半は東日本大震災の影響による工事の遅れが発生しましたが、後半には市況も回復し、売上は前期並みとなりました。その結果、床事業の売上高は、92億5千7百万円（前期比1.1%減）、営業利益は、19億6千6百万円（前期比12.7%減）となりました。

高機能材事業

プレート部門は、東日本大震災の影響や欧米の景気減速による生産調整により、IT関連企業の生産計画の先送りなどの動きが見られ、FMプレート（難燃材料）や制電プレートなど工業用プレートの需要が国内外ともに低迷し、売上は前期を下回りました。

ポリカプレート部門は、一般産業機械カバー用途を主とした汎用品、半導体関連用途の高機能品および携帯関連用途の光学品は各々ほぼ前期並みの売上となりました。

また、その他の部門においては、樹脂製タンク等の震災復旧需要等が増加し、売上は前期を上回りました。

その結果、高機能材事業の売上高は、214億8千8百万円（前期比5.0%減）、営業利益は、2億4千8百万円（前期比48.1%減）となりました。

メディカル事業

骨接合材料部門は、整形外科、胸部外科・心臓血管外科、頭蓋顎顔面外科等各分野での適用が拡大し、スーパーフィクソープおよびスーパーフィクソープMXの販売がともに順調に推移し、全体として売上は前期を上回りました。

その結果、メディカル事業の売上高は、21億5百万円（前期比11.5%増）、営業損失は、7百万円（前期は8千2百万円の営業損失）となりました。

(注)各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高は含んでおりません。

③ 次期の見通し

次期につきましては、東日本大震災により日本企業のサプライチェーンは大きなダメージを受け、特に震災直後から半導体製造装置関連分野の設備投資が冷え込みました。その分野においては回復はまだまだ見えないものの、今年度後半には緩やかに回復するものと見ております。

また、震災復興に関わるインフラ整備、土木関連工事が本格化してくると考えられ、さらに民間では改修、ストック需要は堅調に推移すると見ております。

それらの背景の中、当社の事業環境としては、原材料価格の高騰、電力料の値上げの影響を受け、また国内市場ではデフレ傾向の継続により販売価格への転嫁も厳しい環境にあると考えられます。

それらを踏まえ、平成25年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高700億円、営業利益44億円、経常利益42億円、なお、退職給付制度改訂による過去勤務債務の取崩し益が特別利益として約9億円発生すると見込まれるため、当期純利益については27億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より18億3千4百万円増加し、786億1千万円となりました。これは、固定資産が8億1千2百万円減少したものの、主に受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したことにより、流動資産が26億4千6百万円増加したことによるものです。一方、負債は、前連結会計年度末より9億5千5百万円増加し、368億8千5百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加により流動負債が7億3千7百万円増加したことによるものです。また、純資産は、前連結会計年度末より8億7千9百万円増加し、417億2千5百万円となりました。自己資本比率は、52.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末から8億9千5百万円減少し、72億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億7千5百万円の収入となりました。これは、主に売上債権の増加29億2千6百万円の支出要因と税金等調整前当期純利益41億1百万円、減価償却費32億7千9百万円の収入要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、34億9千6百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億9百万円の支出となりました。これは、主に配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連資料の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	45.4	49.1	52.1	52.2
時価ベースの自己資本比率(%)	21.7	26.0	32.9	27.5
債務償還年数(年)	2.5	2.0	0.6	1.6
インレスト・カバーレッジ・レシオ	24.6	26.7	89.6	51.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー

インレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利息支払額

- ・いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。
- ・株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しています。
- ・キャッシュフローは営業キャッシュフローを使用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと位置づけております。

配当につきましては、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針とし、当期の業績、将来の事業展開、今後の経営環境の変化等諸般の事情を勘案し、総合的に判断いたしております。

なお、内部留保金につきましては、新製品の開発、技術革新に対応する生産設備等長期的な観点に立って成長事業分野への投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

当期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、以下のとおり1株につき4円とさせていただきます。これにより、中間配当金4円を加えた年間配当金は、1株につき8円となります。

また、次期の配当につきましては、中間配当金4円と期末配当金4円を合わせまして、年8円を予定しております。

2. 企業集団等の状況

平成23年6月28日に提出した当社の「第116期有価証券報告書(平成22年4月1日から平成23年3月31日)」における「事業の内容(事業の系統図)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がございませんので、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「企業の持続的な発展成長のために、地球環境保護をこころがけながら、お客様に満足していただける品質と価格を提供すること、そしてその結果、正当な利潤を得て、正当な配分につとめることにより、株主並びに社会に貢献する」ことを経営の基本方針としております。

また、新中期経営計画「CC2014」（チャレンジ&コミットメント 2014）におきましては、前中期経営計画から引き続き「全てのステークホルダーにとって魅力的な企業グループとして社会に貢献する。」を念頭において活動することを宣言しております。

(2) 目標とする経営指標

本年、2012年度よりスタートする中期経営計画「CC2014」における最終年度（2014年度）の目標は次のとおりです。

- ・連結売上高800億円 経常利益70億円 総資産経常利益率 8.0%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、売上高1000億円超の高収益企業実現に向け『柔軟な発想と新たな分野への挑戦!』を掲げ、2014年度（平成27年3月期）を最終年度とする中期経営計画「CC2014」を策定しております。

中期経営計画「CC2014」の概要は次のとおりです。

- ①成長分野への経営資源投入
- ②アジアを中心とする海外市場への積極展開
- ③新事業・新商品開発の促進
- ④グループ経営の更なる推進
- ⑤筋肉質経営の徹底

(4) 会社の対処すべき課題

東日本大震災への復興対応が進むにつれて、次第に停滞状態を脱し、緩やかな回復基調へと推移していくことが期待されます。しかしながら、原油事情の影響による原材料価格の上昇、円高の継続、海外の景気の下振れ懸念、国内のデフレの影響など、先行きについては予断を許さない状況にあります。

このような中、当社グループでは上記の「CC2014」の中で海外市場への展開、事業・新商品開発の促進などによる事業の拡大、継続的なコスト構造改革を課題として進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,105	7,209
受取手形及び売掛金	23,181	25,917
有価証券	19	20
商品及び製品	6,492	7,038
仕掛品	2,322	2,636
原材料及び貯蔵品	1,762	1,639
繰延税金資産	755	812
その他	991	1,007
貸倒引当金	△156	△160
流動資産合計	43,473	46,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,826	8,180
機械装置及び運搬具(純額)	4,857	4,602
土地	10,364	10,073
リース資産(純額)	414	348
建設仮勘定	123	152
その他(純額)	746	700
有形固定資産合計	24,332	24,057
無形固定資産		
無形固定資産	915	762
投資その他の資産		
投資有価証券	2,997	3,188
繰延税金資産	3,676	3,287
その他	1,651	1,329
貸倒引当金	△271	△134
投資その他の資産合計	8,053	7,670
固定資産合計	33,302	32,490
資産合計	76,775	78,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,851	14,061
短期借入金	3,062	3,544
1年内返済予定の長期借入金	600	—
リース債務	172	149
未払消費税等	167	203
未払法人税等	988	1,348
未払費用	645	786
賞与引当金	910	960
役員賞与引当金	147	136
設備関係支払手形	136	198
その他	1,920	1,951
流動負債合計	22,603	23,341
固定負債		
長期借入金	1,000	1,500
リース債務	241	206
繰延税金負債	967	829
退職給付引当金	10,022	9,941
役員退職慰労引当金	218	191
資産除去債務	200	202
その他	676	672
固定負債合計	13,326	13,544
負債合計	35,930	36,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	14,667	14,667
利益剰余金	11,671	13,007
自己株式	△1,731	△2,011
株主資本合計	39,796	40,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300	288
為替換算調整勘定	△73	△81
その他の包括利益累計額合計	227	207
少数株主持分	821	666
純資産合計	40,845	41,725
負債純資産合計	76,775	78,610

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	66,758	68,181
売上原価	44,150	45,492
売上総利益	22,608	22,688
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,889	4,004
人件費	6,731	6,821
賞与引当金繰入額	501	504
退職給付費用	680	682
役員賞与引当金繰入額	147	136
役員退職慰労引当金繰入額	53	52
減価償却費	560	552
貸倒引当金繰入額	123	△30
研究開発費	863	827
のれん償却額	133	144
その他の経費	4,703	4,755
販売費及び一般管理費合計	18,388	18,452
営業利益	4,219	4,236
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	67	78
持分法による投資利益	34	33
雑収入	278	185
営業外収益合計	389	301
営業外費用		
支払利息	101	65
売上割引	56	50
たな卸資産処分損	162	31
支払補償費	61	—
為替差損	29	2
雑支出	146	43
営業外費用合計	558	193
経常利益	4,051	4,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	10	—
固定資産売却益	5	—
貸倒引当金戻入額	91	—
補助金収入	92	21
受取保険金	—	36
保険解約返戻金	35	—
その他	1	0
特別利益合計	237	58
特別損失		
固定資産処分損	58	118
投資有価証券評価損	19	33
減損損失	223	16
災害による損失	123	71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	217	—
事務所移転費用	—	61
固定資産圧縮損	90	—
その他	10	—
特別損失合計	743	301
税金等調整前当期純利益	3,544	4,101
法人税、住民税及び事業税	1,057	1,840
法人税等調整額	23	245
法人税等合計	1,081	2,085
少数株主損益調整前当期純利益	2,463	2,016
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△16	65
当期純利益	2,480	1,950

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,463	2,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96	△8
為替換算調整勘定	△17	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△4
その他の包括利益合計	△114	△17
包括利益	2,348	1,998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,375	1,930
少数株主に係る包括利益	△26	67

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,189	15,189
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,189	15,189
資本剰余金		
当期首残高	14,667	14,667
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	14,667	14,667
利益剰余金		
当期首残高	9,629	11,671
当期変動額		
剰余金の配当	△438	△652
当期純利益	2,480	1,950
連結範囲の変動	—	37
当期変動額合計	2,041	1,335
当期末残高	11,671	13,007
自己株式		
当期首残高	△1,624	△1,731
当期変動額		
自己株式の取得	△107	△281
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△106	△280
当期末残高	△1,731	△2,011
株主資本合計		
当期首残高	37,861	39,796
当期変動額		
剰余金の配当	△438	△652
当期純利益	2,480	1,950
自己株式の取得	△107	△281
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	—	37
当期変動額合計	1,934	1,055
当期末残高	39,796	40,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	394	300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△93	△12
当期変動額合計	△93	△12
当期末残高	300	288
為替換算調整勘定		
当期首残高	△62	△73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	△7
当期変動額合計	△11	△7
当期末残高	△73	△81
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	332	227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104	△20
当期変動額合計	△104	△20
当期末残高	227	207
少数株主持分		
当期首残高	2,442	821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,620	△155
当期変動額合計	△1,620	△155
当期末残高	821	666
純資産合計		
当期首残高	40,636	40,845
当期変動額		
剰余金の配当	△438	△652
当期純利益	2,480	1,950
自己株式の取得	△107	△281
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	—	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,725	△175
当期変動額合計	209	879
当期末残高	40,845	41,725

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,544	4,101
減価償却費	3,432	3,279
減損損失	223	16
のれん償却額	76	119
賞与引当金の増減額 (△は減少)	89	58
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	86	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22	△122
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△90
受取利息及び受取配当金	△76	△82
支払利息	101	65
為替差損益 (△は益)	29	2
持分法による投資損益 (△は益)	△34	△33
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	—
固定資産処分損益 (△は益)	58	91
固定資産圧縮損	90	—
補助金収入	△90	△21
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	19	33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	217	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△748	△2,926
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△822	△878
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,473	668
未払金の増減額 (△は減少)	467	△29
その他	111	530
小計	8,247	4,770
利息及び配当金の受取額	57	75
利息の支払額	△84	△63
補助金の受取額	—	57
法人税等の支払額	△689	△1,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,530	3,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△0
定期預金の払戻による収入	303	0
有形固定資産の取得による支出	△2,365	△3,297
有形固定資産の売却による収入	26	—
無形固定資産の取得による支出	△272	△187
投資有価証券の取得による支出	△67	△86
投資有価証券の売却による収入	12	—
投資有価証券の償還による収入	200	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△168	△9
保険積立金の払戻による収入	94	24
子会社株式の取得による支出	△1,565	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	88
貸付けによる支出	△53	△54
貸付金の回収による収入	54	30
その他	△2	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,812	△3,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,488	510
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△1,400	△600
リース債務の返済による支出	△207	△183
自己株式の取得による支出	△107	△281
配当金の支払額	△438	△651
少数株主への配当金の支払額	—	△3
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,641	△709
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△937	△934
現金及び現金同等物の期首残高	9,033	8,096
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	39
現金及び現金同等物の期末残高	8,096	7,201

(5) 継続企業の前提に関する注記

当該事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成23年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当該事項はありません。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日まで37.9%

平成27年4月1日以降35.6%

なお、この変更に伴い繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は395百万円減少し、費用計上された法人税等調整額は403百万円、その他有価証券評価差額金は8百万円それぞれ増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1.	有形固定資産の減価償却累計額	76,182	77,227
2.	受取手形裏書譲渡高	4	—
3.	担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)		
	建物及び構築物	709	759
	土地	939	1,210
	計	1,648	1,969
	(上記に対応する債務)		
	短期借入金	1,700	1,900
4.	保証債務	138	112

5. 連結会計期間末日満期手形

連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が当連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形 1,611百万円 支払手形 194百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 減損損失

当社グループは、事業部制を採用しており、資産のグルーピングにあたっては、事業部を基礎として事業部別事業初期にグルーピングし、遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。

当社グループは、以下の資産のグループについて減損損失を計上しました。主な内訳は以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類
東京工場(茨城県かすみがうら市)	遊休資産	建物及び構築物等
ダイブラ精工(長野県佐久市)	遊休資産	土地

将来の使用が見込めない遊休資産である東京工場の住環境製造用建屋等も、その使用範囲について、回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(214百万円)として特別損失に計上いたしました。

ダイブラ精工の土地は、清算事業年度中において、回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、償却可能限度額を基にした正味売却価額により評価しております。

2. 災害による損失

平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

固定資産原状回復費用等	39百万円
操業停止損	36百万円
義援金・見舞金	34百万円
その他	13百万円

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 減損損失

当社グループは、事業部制を採用しており、資産のグルーピングにあたっては、事業部を基礎として事業部別事業所別にグルーピングし、遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。

当社グループは、以下の資産のグループについて減損損失を計上しました。主な内訳は以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類
東京工場(茨城県かすみがうら市)	遊休資産	建物及び構築物並びに機械装置及び運搬具等

遊休資産である東京工場の床事業製造用建屋及び機械装置等は、回収可能価額が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、償却可能限度額を基にした正味売却価額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前期末株式数	当期		当期末株式数
		増加株式数	減少株式数	
(発行済株式) 普通株式	78,698	—	—	78,698
(自己株式) 普通株式(注)	5,659	358	1	6,015

(注) 1. 増加株式数の内訳

取締役会決議に基づく自己株式買付による増加 314千株

単元未満株式の買取による増加 44千株

2. 減少株式数の内訳

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	219	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	219	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成23年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	363	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当期首株式数	当期		当期末株式数
		増加株式数	減少株式数	
(発行済株式) 普通株式	78,698	—	—	78,698
(自己株式) 普通株式(注)	6,015	1,006	1	7,021

(注) 1. 増加株式数の内訳

取締役会決議に基づく自己株式買付による増加 1,000千株

単元未満株式の買取による増加 6千株

2. 減少株式数の内訳

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	363	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	288	4.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力当発生日が翌期となるもの

平成24年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	286	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)当連結会計年度
(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

(百万円)

(百万円)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	8,105	7,209
計	8,105	7,209
預入期間が3か月を超える定期預金	△8	△8
現金及び現金同等物	8,096	7,201

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品の機能別に事業を統括する部門を置き、各事業統括部門は、取り扱う製品について国内及び国外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業統括部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「住環境事業」、「床事業」、「高機能材事業」及び「メディカル事業」の4つを報告セグメントとしています。

なお、各報告セグメントに属する製品の種類は以下の通りです。

住環境事業	硬質塩ビナミイタ、ポリカーボネート板（ポリカナミイタ、ポリカーボネートプレート、ルメカーボ他）、雨どい（ジェットライン他）、デッキ材、管工機材（雨水浸透ます、パイプインサート、排水ます他）、雨水貯留（雨音くん、レインセーブ他）、内装用不燃化粧板（セラリエX）、屋根カバー改修システム（ラスレーフ他）、合成樹脂被覆カラー鉄線、合成樹脂被覆カラー鋼管、プラスチック網状ネット・パイプ（トリカルネット・パイプ、ネトロンネット・パイプ他）、芝生保護材、防草シート、高耐圧ポリエチレンリブ管（ハウエル管）、上・下水用覆蓋、下水管渠のリニューアル材料、自動車関連成形品他
床事業	防滑性ビニル長尺床材（タキストロン）、遮音・防滑性階段用床材（タキステップ）、ポリオレフィン系長尺床材（バルスシート他）他
高機能材事業	工業用材料（工業用塩ビプレート、連続プレス塩ビプレート、耐熱塩ビプレート、耐衝撃塩ビプレート、無金属塩ビプレート、制電プレート、電磁波シールドプレート、FM4910規格適合プレート、PPプレート、丸棒・アングル・溶接棒等各種樹脂補材他）、エンプラ材料（ポリカーボネートプレート、制電PC等のPC高機能品、光学用PCプレート、PVDFプレート、PVDF丸棒、PETプレート、制電PET等のPET高機能品他）、店装用材料（店装用塩ビプレート、塩ビ低発泡板、アルミ複合板他）、成形用プレート（アクリル変性塩ビプレート、ABSプレート他）、大型切削用材料（PP、PE）、フィルタープレス用PP製ろ過板、大型PETタンク、プラスチック看板および屋外広告物、LED光色パネル、アセテートシート他
メディカル事業	生体内分解吸収性骨片接合材料（スーパーフィクソープ30、フィクソープ、フィクソープMX、スーパーフィクソープMX30・MX40）、イオン導電性高分子粘着材（ゲルロード）他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	計 (注2)
	住環境	床	高機能材	メディカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,887	9,359	22,622	1,889	66,758	—	66,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	11	22	—	79	(79)	—
計	32,932	9,371	22,644	1,889	66,837	(79)	66,758
セグメント利益 又は損失(△)	1,572	2,250	478	△82	4,219	—	4,219
セグメント資産	32,153	5,912	20,033	3,882	61,981	14,794	76,775
その他の項目							
減価償却費	1,498	508	918	252	3,178	253	3,431
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,032	512	724	189	2,458	380	2,839

(注1) 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額14,794百万円の主なものは、提出会社での現金・預金及び投資有価証券等であります。

(2) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額253百万円の主なものは、提出会社での管理部門等にかかる償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額380百万円の主なものは、本社建物等の設備投資額であります。

(注2)セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益又は損失と一致しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	計 (注2)
	住環境	床	高機能材	メディカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	35,329	9,257	21,488	2,105	68,181	—	68,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	14	50	—	106	(106)	—
計	35,371	9,272	21,538	2,105	68,288	(106)	68,181
セグメント利益 又は損失(△)	2,029	1,966	248	△7	4,236	—	4,236
セグメント資産	36,119	6,269	19,006	3,903	65,300	13,310	78,610
その他の項目							
減価償却費	1,407	510	840	254	3,013	266	3,279
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,113	362	1,772	61	3,310	396	3,707

(注1)調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額13,310百万円の主なものは、提出会社での現金・預金及び投資有価証券等であります。

(2) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額266百万円の主なものは、提出会社での管理部門等にかかる償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額396百万円の主なものは、本社建物等の設備投資額であります。

(注2)セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益又は損失と一致しております。

(1株あたり情報)

前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	550円66銭	1株当たり純資産額	572円82銭
1株当たり当期純利益	33円99銭	1株当たり当期純利益	27円03銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	40,845	41,725
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	821	666
(うち少数株主持分)	(821)	(666)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	40,023	41,058
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	72,682	71,677

2 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
当期純利益 (百万円)	2,480	1,950
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,480	1,950
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,957	72,166
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 新株予約権の数 1,140個	—

(重要な後発事象)

当社は平成24年4月1日に企業年金制度を改訂しており、これにより退職給付債務が大幅に減少することから、翌連結会計年度(平成25年3月期)に約9億円の特別利益が発生する見込みです。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。